

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果

(単位:千円)

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	決算額	交付金充当額	実施状況と効果 ①実施状況 ②効果
1	中井町地域公共交通運行継続等支援事業	本町における地域公共交通の安定的な運行及びコロナ禍における町民の安全な日常的移動手段を確保するため路線バス運行事業者が実施する新型コロナウイルス感染対策に係る経費に対して補助を行う。	R4.6	R5.3	687	687	①補助金 200,000円×1/2×174台×3.95%=687,300円 3.95%は秦野市、中井町、二宮町、大磯町での人口按分 ②町内の基幹交通であるバス交通を運行する神奈川中央交通(株)へ、バス利用者の感染対策の費用として補助を行い、町民が安心してバスを利用することができた。
2	アフターコロナに繋がるシティプロモーション事業	コロナ禍に対応したプロモーション事業を展開し、町の認知度及び愛着心の向上を図る。町内外のイベントが減少しPR機会が激減していることから、オリジナルグッズの作製により行政主体ではなく町民等自らが日々の生活の中で中井町をPRする仕組みを作るとともに、中井町ファンを増やすことで、アフターコロナを見据えた継続的なプロモーションを展開する。	R4.8	R5.3	1,562	1,562	①グッズ作製 4品、配布事業・イベント数 2件、集客人数 約3,500人 ②町SNSフォロワー数(2023.3.31時点) ・Facebook: 652 ・インスタ: 1,476 ・ツイッター: 999
3	キャッシュレス決済導入事業	庁舎窓口におけるキャッシュレス決済機器の導入による接触機会の低減を図ることで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資する。	R4.7	R5.3	1,206	1,206	①導入箇所 1箇所(戸籍・住基・税務等窓口) ②キャッシュレス決済利用率(件数ベース) 10.3%(R4.10~R5.3)
4	テレワーク推進事業①	新型コロナウイルス感染症拡大の防止と、業務継続性の確保のためテレワーク及びオンライン会議の環境を整備し推進を図る。	R4.4	R5.3	862	862	①端末等導入数 各10台 R4テレワーク利用実績105件 オンライン会議システム利用実績923件 ②対面による接触機会を減らし、感染症拡大防止の効果が図られ、町内外での情報共有・発信機能を強化できた。対面での会議等が原因となる庁内でのクラスター発生件数 0件。
5	テレワーク推進事業②	新型コロナウイルス感染症拡大の防止と、業務継続性の確保のためチャットツールの運用によりテレワーク環境の充実を図る。	R4.5	R5.3	462	462	①導入数 150ライセンス ②対面による接触機会を減らし、感染症拡大防止の効果が図られ、新しい生活様式への適応に一定の効果が得られた。対面での会議等が原因となる庁内でのクラスター発生件数 0件。
6	テレワーク推進事業③	新型コロナウイルス感染症拡大の防止と、業務継続性の確保のためテレワーク環境の充実を図る。 クラウドPBXに係る回線使用料、環境構築業務委託料、使用料	R4.12	R5.3	1,367	1,367	①端末導入数 5台 利用実績24件(R5.2~3月実績) ②対面による接触機会を減らし、感染症拡大防止の効果が図られ、新しい生活様式への適応に一定の効果が得られた。対面での会議等が原因となる庁内でのクラスター発生件数 0件。
7	ワクチン接種促進のための環境整備	新型コロナワクチン接種への対応にあたる職員の窓口や事務・作業スペースの確保が必要であるが、窓口対応や備品・医薬品・その他衛生用品等の管理・運用等円滑な接種体制を確保するため、庁舎内の限られた空部屋を有効に活用し、不衛生な機器設備等の処分しスペースの改修により窓口対応・事務作業・物品の適正な管理対応ができる環境を整える。	R4.6	R5.3	1,870	1,870	①整備箇所等 保健福祉センター工事請負費 ②施設内に起因するクラスターの発生を抑制できた。 クラスター発生件数 0件
8	中井町中小企業緊急支援融資事業(利子補給金)	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営の安定に支障が生じている町内企業等に対し、事業継続を下支えするため、中小企業緊急支援融資による貸付金の利子補給を行う。	R4.4	R5.3	8,924	2,124	①R2融資分 6事業者、R3融資分 21事業者 ②感染症拡大の影響を受けた町内中小企業等に支援を行うことで経営の継続につながった。

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	決算額	交付金充当額	実施状況と効果 ①実施状況 ②効果
9	公共施設等感染症防止対策事業①	町内の公園施設において、新型コロナウイルスの飛沫感染リスクの低減を図ることを目的として、トイレの便器の洋式化等を行う。	R4.4	R5.1	12,353	12,353	①境グリーンテックパーク、児童公園4か所、中井中央公園野球場 ②蓋付の洋式トイレに交換したことで、汚物を流す事による飛沫拡散防止が図れ、新型コロナウイルスへの感染防止、感染拡大防止につながった。施設内に起因するクラスターの発生件数 0件。
10	中井町立学校空間安全・安心確保事業	新型コロナウイルスの感染リスクの低減を図ることを目的として、各学校の普通教室等へ空気清浄機を設置し、飛沫飛散を防止し、児童生徒等の感染対策講じる。	R4.6	R4.8	3,960	3,960	①設置施設 3校(中村小学校:10台、井ノ口小学校:10台、中井中学校:12台) ②公共施設等の会議室や事務室で二酸化炭素濃度を常時測定し三密の回避によるクラスターの発生を抑制するとともに、飛沫飛散防止対策により安心して利用できる環境を整えられた。校内に起因するクラスターの発生件数 0件。
11	学校保健特別対策事業費補助金	児童生徒の学びの保障をするための取組に新型コロナウイルス感染症対策として必要となる消毒液等消耗品関係等を購入し、学校支援を行う。 ※学校保健特別対策事業補助金(学校等における感染症対策等支援事業)を併用	R4.4	R5.3	2,143	723	①購入施設数 3校(中村・井ノ口小学校、中井中学校) ②公共施設でのクラスターの発生を抑制するとともに、消毒液やビニール手袋等の利用により感染症拡大の防止を図ることができた。校内に起因するクラスターの発生件数 0件。
12	中井町立小中学校エアコン整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、マスクの着用をはじめとする新しい生活様式を実践するため、小中学校の特別教室等にエアコンを設置し、学習環境を整える。	R4.6	R4.8	4,785	4,785	①設置施設 4施設(中村小学校2施設、中井中学校2施設) ②児童、生徒及び教職員の密を減らし感染防止により、年間を通じて活動ができる学習環境の提供が図られた。校内に起因するクラスターの発生件数 0件。
13	社会体育施設等感染症防止対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減するため、総合グラウンドトイレを抗菌仕様の蓋付き洋式便器を装備したユニットトイレ等へ改修することで、安心・安全な一般開放施設環境を確保する。	R4.6	R5.1	4,345	4,345	①設置施設 総合グラウンド1施設 ②蓋付の洋式トイレに交換したことで、汚物を流す事による飛沫拡散防止が図れ、新型コロナウイルスへの感染防止、感染拡大防止につげることができた。施設トイレに起因するクラスターの発生件数 0件。
14	水道料金減免事業	新型コロナウイルス感染症対策、原油物価高騰による負担軽減として、町民の生活や経済活動を支援するため、全ての水道使用者(町公共施設は除く)を対象に水道基本料金2期分を減免する。	R4.8	R4.12	10,137	10,137	①対象件数 令和4年8月～11月の4か月分8,285件の基本料金を助成 ②感染症拡大の影響を受ける町民や事業者の負担を軽減し、生活や経済活動の支援を行うことができた。
15 16 25	生活困窮者等への生活支援事業(物価高騰分・重点交付金分・通常交付金分)	コロナ禍の長期化や原油価格、物価高騰等の影響を受ける対象者を支援するため、町内で利用できる商品券(10,000円分/人)を配布し、生活困窮者等の生活支援及び経済の活性化を図る。	R4.9	R5.3	43,699	43,699	①給付対象者 4,388名(子育て世帯(児童手当受給者)、住民税非課税世帯の対象者)、換金率 96.77% ②子育て世帯及び住民税非課税世帯の家計負担の軽減と地域での消費喚起による経済の活性化を図ることができた。
17	公共施設等感染症防止対策事業②	新型コロナウイルスの感染リスクの低減を図ることを目的として、庁舎等の会議室や事務室へ空気清浄機等を設置し、飛沫飛散を防止し、来庁者及び職員等の感染対策を講じる。	R4.9	R5.3	557	80	①設置台数 3台(役場庁舎) ②公共施設等の会議室や事務室で二酸化炭素濃度を常時測定し三密の回避によるクラスターの発生を抑制するとともに、飛沫飛散防止対策により安心して利用できる環境を整えられた。施設内に起因するクラスターの発生件数 0件。
21	指定管理者運営支援事業	コロナ渦における物価高や感染症対策の実施により、事業計画以上の支出を余儀なくされている指定管理者に対して補助を行い、安心・安全・安定した施設運営につなげる。	R5.3	R5.3	1,000	1,000	①補助金 100万円×1事業者 ②感染症拡大の影響を受けた中井中央公園指定管理者に補助金を交付することで事業継続の支援を行うことができた。支援対象事業者の経営維持率100%。

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	決算額	交付金充当額	実施状況と効果 ①実施状況 ②効果
22	町内特定教育・保育施設物価高騰対策支援事業	コロナ禍における物価高騰により事業運営に大きく影響が出ている特定教育・保育施設に対し、電気料の高騰に係る支援(補助金)を実施する。	R4.4	R5.3	300	300	①補助金 30万円(上限額)×町内民間保育園 1園 ②感染症拡大の影響を受けた町内中小企業等に給付金を支給することで事業継続の支援を行うことができた。
23	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	県が実施する配食サービスの補完を目的に、新型コロナウイルス感染症による自宅療養者(陽性者)の生活支援のため、希望者に対し、食料品、日用品の支援を実施する。	R4.4	R5.3	244	244	①支援者 113人 ②親戚や知人からの食料等の支援を受けることができない、又はインターネットを利用して食料等の調達ができないなど、食料品等の確保が困難な新型コロナウイルス感染症による自宅療養者(陽性者)に対して支援を行うことができた。支援を要する希望者へ全数配布(100%)
24	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける妊娠・出産・子育て家庭に対し、出産応援交付金(5万円/人)・子育て応援交付金(5万円/人)を補助し、経済的支援を実施する。	R5.2	R5.3	3,857	645	①補助件数 出産・子育て応援:30人、出産応援:17人 ②対象者全員へ給付(100%)ができた。

※臨時交付金を財源とした事業を掲載